

令和3年度「いたばし子ども未来応援宣言 2025」  
実績調査及び分析・評価報告書について<概要>

「板橋区次世代育成推進行動計画 いたばし子ども未来応援宣言 2025」(以下、「子ども未来応援宣言 2025」)の主要施策を見直すにあたり、第1編「次世代育成推進行動計画」編の実施計画 2021 に記載した目標事業量(令和3年度末)に対しての令和3年度の実績、また、第2編「子ども・子育て支援事業計画」編に記載した各事業の量の見込み(需要量)及び目標事業量(供給量)の令和3年度における実績を、それぞれ調査・分析し、評価結果を年度報告書としてとりまとめた。

第1編、第2編ともに概ね順調に進捗しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により実績が大幅に減少している事業もあるため、コロナ禍においても運用可能な事業内容を検討し、ポストコロナを見据えた子育て施策を推進していく。

1 第1編「次世代育成推進行動計画」編の実績調査及び分析・評価【本編P 3～28】

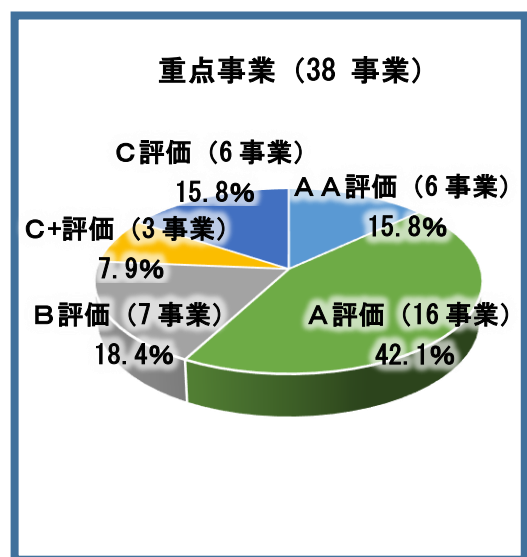
(1) 重点事業の達成状況

第1編「次世代育成推進行動計画」編の実施計画 2021 の進捗を計るうえで有用な事業として位置付けた重点事業のうち、終了した事業を除く全38事業の評価評語に対する達成状況は下表のとおりであり、全38事業のうち、B評価(目標事業量の達成状況が70%以上～90%未満で進捗している)以上と評価した事業の割合から進捗率を算出した結果、進捗率は76.3%であった。

■ 目標事業量の達成状況

評語	説明	件数 (R3)	件数 (R2)
AA	目標事業量の達成状況が100%を超えて進捗している	6	5
A	目標事業量の達成状況が90%以上～100%で進捗している	16	17
B	目標事業量の達成状況が70%以上～90%未満で進捗している	7	9
C+	目標事業量の達成状況が70%未満だが、計画策定時以上の成果を上げて進捗している	3	0
C	目標事業量の達成状況が70%未満であり、計画策定時よりも停滞している	6	7
合計		38	38

■ 重点事業の進捗率



## (2) 達成状況が70%未満の重点事業

38 重点事業のうち、達成状況が70%未満となった事業（C評価およびC+評価）に  
いずれの事業も、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、目標事業量の達成が困難

事業名	目標 事業量	実績 (令和3年度)	目標 (令和3年度末)	評価
				評語
幼稚園・保育園・小学校 交流合同研修	参加園数	幼稚園 12 園 保育園 34 園 小学校 51 校	幼稚園 15 園 保育園 100 園 小学校 52 校	C
出張歯みがき指導	実施箇所数	45 か所	186 か所	C+
ほっと プログラム	年間参加者数	758 人	2,000 人	C
プロスポーツチーム・ トップアスリートによる 教室	参加者数	136 人	550 人	C
いたばし若者 サポートステーション	新規 利用者数	85 人	138 人	C+
板橋区 スポーツセミナー	参加者数	111 人	450 人	C+
子育て支援員の 活動支援	子育て支援員 養成講座修了者数	0 人	60 人	C
親の一日 保育士体験	参加率 (参加者数/定員)	1% (48 人) うち父親参加率 8% (4 人)	48.5% うち父親参加率 18.4%	C
児童館乳幼児 子育て支援事業	1館当たりの 延べ参加者数	6,516 人	18,000 人	C

## (3) 総評

進捗率は 76.3%で概ね順調といえるものの、令和2年度の 81.6%と比較すると低下  
休止により、多くの事業の実績が低下したためである。しかしながら、イベントを動  
もある。

次期計画（実施計画 2025）においては、基本目標ごとにめざす指標を設定し、主要

ついて、下表のとおり取り上げる。

な状況の中で、さまざまな工夫を凝らし事業を遂行した成果などを取りまとめた。

評価	
実績	工夫したこととその成果（又は今後の取組）
令和元年度 2回実施 令和2年度 動画配信にて実施（1回） 令和3年度 2回実施 研修にて保幼小の連携の広がり、情報共有ができています。	新型コロナウイルス感染対策のため、人数調整を行い実施した。また研修実施に際しても体調把握、換気、手指消毒等感染対策を十分に行った。
子どもが自分自身の歯や口に関心を持ち、正しい歯科保健行動が取れるように、健康教育、歯みがき指導を行った。新型コロナウイルス感染症の影響による実施中止期間があり、目標に達しなかった。	感染予防対策を徹底し、むし歯予防について歯科保健指導を行った。また動画配信を開始し、講座後のフォローアップ、講座中止の際の代替の一部として活用した。
新型コロナウイルス感染症の蔓延による、休館や利用者数及び利用時間の制限等により参加者数は低迷しているが、支援が必要な方に対して、十分な支援をすることができている。	新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視し、徐々にプログラムを再開させ、感染対策を徹底し、参加を促した。
新型コロナウイルス感染症の影響で当初予定していた事業の中止が相次ぎ、定量的実績は目標値を下回った。	基本的な感染症対策を徹底し、座学の時間なども普段学校で実施している形式に則り実施した。また、区立中学校にオリンピックを招き、「JOCオリンピック教室」を実施するなど、コロナ禍において一定の実績を残した。
緊急事態宣言中は厚生労働省の指示により、新規登録及び利用者の受入を停止していたため、例年より低い数値となった。しかし、宣言解除後に新規登録の受付が増えていることから、就労支援に対する需要は例年以上に高まっているといえる。	毎月のチラシ頒布に加え、ホームページやツイッターなどのSNSで情報発信していき、必要な層へ支援が届くよう工夫した。新規登録者の26%はホームページから情報入手したため、周知効果はあるといえる。
新型コロナウイルス感染症の影響により、第1回講習会が中止となり、目標値を大きく下回った。第2回講習会は感染症対策を徹底することで開催し、一定の成果を残した。	従来と比べて広い会場で講習会を実施し、定員数を半数に制限することで、感染リスクを抑制した。
新型コロナウイルス感染症の流行のため、本事業の中止及び縮小を余儀なくされたため、目標値には及ばない状況である。	令和2・3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったが、今後はオンライン受講等を導入し、実施できるように検討していく。
新型コロナウイルス感染症の流行のため、本事業の中止及び縮小を余儀なくされたため、目標値には及ばない状況である。	新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者数を制限して実施した。今後、徐々に制限を解除しながら事業を実施していく予定である。
新型コロナウイルス感染症の流行において、休館や利用者数及び利用時間の制限等により参加者数は低迷している。	コロナ禍において、利用者数を制限する等の工夫をし、プログラムを再開したことにより、利用者数が回復傾向となった。今後も、利用者ニーズを正確に捉えた事業展開と相談機能の強化に努めていく。

している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館や対面事業の画配信で実施する等の工夫により、定量的実績には表れない一定の成果を残した事業

施策の点検を行う。また、定性的・質的な視点にたつて総合的な評価も行う。

## 第2編「子ども・子育て支援事業計画」編の実績調査及び分析・評価【本編P29～52】

第2編「子ども・子育て支援事業計画」編においては、下表に示す事業について実績を調査し、分析・評価を行っている。

### ■第2編「子ども・子育て支援事業計画」編に記載の事業

#### 1 教育・保育、地域型保育

- (1) 1号認定（幼稚園・認定こども園）
- (2) 2号認定（保育園・認定こども園）
- (3) 3号認定（保育園・認定こども園・地域型保育事業）

#### ※認定区分の説明

区分	対象	該当する施設
1号認定	子どもが満3歳以上で、幼稚園等での教育を希望する場合	幼稚園・認定こども園
2号認定	子どもが満3歳以上で、「保育の必要性」の事由に該当し、保育所等での保育を希望する場合	保育園・認定こども園
3号認定	子どもが満3歳未満で、「保育の必要性」の事由に該当し、保育所等での保育を希望する場合	保育園・認定こども園・地域型保育事業

#### 2 地域子ども・子育て支援事業

- (1)利用者支援事業、 (2)延長保育事業、 (3)実費徴収に係る補足給付を行う事業
- (4)多様な主体が本制度に参入することを促進する事業、 (5)放課後児童健全育成事業
- (6)子育て短期支援事業、 (7)乳児家庭全戸訪問事業、 (8)養育支援訪問事業
- (9)地域子育て支援拠点事業、 (10)一時預かり事業、 (11)病児保育事業
- (12)子育て援助活動支援事業、 (13)妊婦健康診査

### 第2編に記載している事業の実績に対する評価と今後の方向性

1 教育・保育、地域型保育	
事業名	実績に対する評価・今後の方向性
(1) 1号認定 (幼稚園・認定こども園)	就学前人口が減少傾向にあり、幼稚園の定員に対する欠員が増加している状況にある。今後は、認定こども園への移行や一時預かり事業等の各種事業及び教育・保育体制の充実が必要である。
(2) 2号認定 (保育園・認定こども園)	就学前人口が減少傾向にあり、保育定員に対する欠員が増加している状況にある。これらを踏まえ、今後の保育施設の新規開設については、急激な保育需要増が予想される再開発計画の大規模マンション建築等に連動し、必要に応じて整備していく等、方向性の転換が必要となっている。
(3) 3号認定 (保育園・認定こども園・地域型保育事業)	就学前人口が減少傾向にあり、保育定員に対する欠員が増加している状況にある。これらを踏まえ、今後の保育施設の新規開設については、急激な保育需要増が予想される再開発計画の大規模マンション建築等に連動し、必要に応じて整備していく等、方向性の転換が必要となっている。

## 2 地域子ども・子育て支援事業

事業名	実績に対する評価・今後の方向性
(1) 利用者支援事業	<p>【いたばし子育てNAVI事業】 区役所窓口の他、相談会や子育て出張相談などにより個別相談の機会を拡充してきた。今後も、適切な情報提供のための知識習得等により、相談対応の質の向上に努めていく。</p> <p>【区立保育園全園での子育て相談】 複雑化・多様化することが想定される相談に対して、適切に対応していく。</p> <p>【妊婦・出産ナビゲーション事業（いたばし版ネウボラ）】 子育て支援の関わりへの入り口となる妊婦面接は、高い面接率を維持している。令和4年度から対面面接の他にオンライン面接が開始となり、更なる面接率の向上が期待できる。引き続き、要支援者の把握に努め、切れ目ない子育て支援を目指していく。</p>
(2) 延長保育事業 (時間外保育事業)	<p>新規開設園に対して事業実施の依頼することで実施園を拡充してきた。 今後も利用者のニーズを把握し、事業を実施していく。</p>
(3) 実費徴収に係る補足給付 を行う事業	<p>必要な方に対して補助を行った。 今後も実績を踏まえ、引き続き、補助給付を継続していく。</p>
(4) 多様な主体が本制度に 参入することを促進する 事業	<p>今後も、個別に電話対応やマニュアル等の配布を通じて、新設した施設の保育の質を保つために努めていく。</p>
(5) 放課後児童健全育成事業	<p>令和3年度の実績は計画値を達成している。また、低学年・高学年ともに登録児童数が増加しているため、活動拠点の確保に努める。</p>
(6) 子育て短期支援事業 (宿泊型ショートステイ)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による外出機会の低下等の理由により、令和元年度と比べると実績は減少している。 一時的に子どもを養育することが出来ない家庭にとって有効な子育て支援となっていることから、今後も引き続き事業を継続していく。</p>
(7) 乳児家庭全戸訪問事業 (新生児等訪問指導)	<p>令和3年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の流行による影響を若干受けたが、前年度より面会率が上昇した。今後も引き続き、ウィズコロナ・ポストコロナを見据え、オンライン等の他の方法での体調や子育て状況等の把握を推進する。</p>
(8) 養育支援訪問事業	<p>健康福祉センター等との連携により、出産や産後の育児に必要なケースを把握することにより、出産前後における養育不安を抱える家庭の支援に繋がっている。 今後も関係機関との連携を強め、必要なケースへの支援に繋げていく。</p>
(9) 地域子育て支援拠点事業	<p>今後も感染終息が不透明な状況の間は、実績が停滞するものと予測するが、コロナ禍における新たな利用者ニーズを捉えた事業展開（動画配信等）と相談機能の強化に引き続き努めていく。</p>
(10) 一時預かり事業	<p>幼稚園の一時預かり事業は、幼児教育・保育の無償化の影響による各地域の需要動向や、保護者の育児ニーズの変化を的確に把握し、事業の充実に努める。 保育園の一時預かり事業は、各地域の需要動向を踏まえ、事業を実施していく。 ファミリー・サポート・センター事業（未就学児分）及びトワイライトステイ事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で例年に比べると利用実績は減少しているが、本事業は、保護者が仕事等の理由により一時的に子どもを養育することが出来ない場合に、保護者に代わり養育することで保護者の負担を軽減できる、有効な子育て支援事業である。 今後も利用者ニーズを把握し、事業を実施していく。</p>
(11) 病児保育事業	<p>各地域の需要動向を踏まえ事業を実施するとともに、実施施設の新規開設への働きかけを行っていく。</p>
(12) 子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・ センター事業)(就学児分)	<p>保護者が仕事等の理由により一時的に子どもを養育することが出来ない場合に、保護者に代わり養育することで保護者の負担を軽減できる、有効な子育て支援事業である。 今後も利用希望に応えられるよう、事業を継続していく必要がある。</p>
(13) 妊婦健康診査	<p>母子健康手帳と同時に配付する妊婦健康診査受診票のほか、受診率を向上させるために、妊婦健康診査の重要性、保健指導票の交付や里帰り等妊婦健康診査助成金制度の周知を図った。今後も引き続き、受診率向上のため妊婦・出産ナビゲーション事業の実施による当事業の周知の強化と、円滑な実施に向けて取り組んでいく。</p>